

平成27年度
日向市行政評価委員会報告書

平成28年2月
日向市行政評価委員会

～ 目 次 ～

1. 日向市の行政評価制度	1
2. 行政評価委員会の内容	2
3. 担当課評価(内評評価)と行政評価委員会評価(外部評価)の結果、比較	3
4. 事業、内部評価に係る意見	4

資料

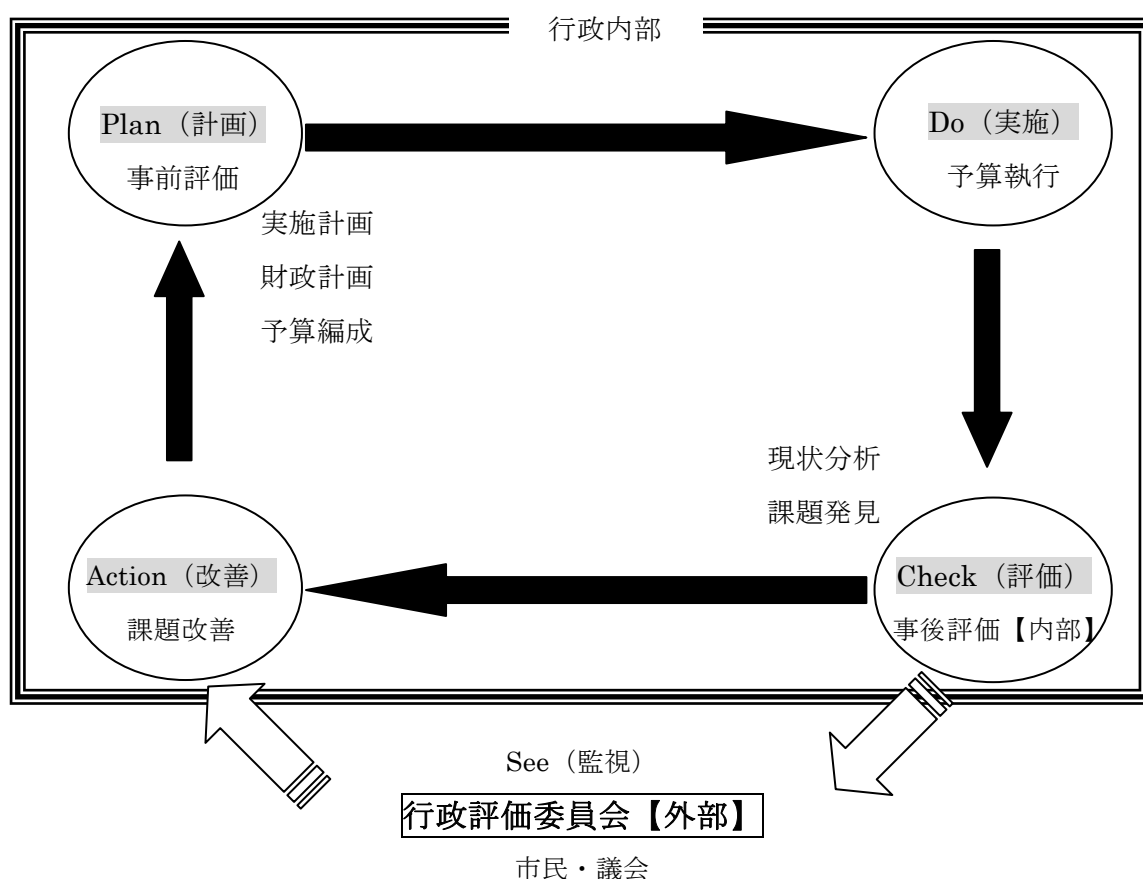
- ① 担当課事業評価シート(内部評価)
- ② 行政評価委員会事業評価シート(外部評価まとめ)

1. 日向市の行政評価制度

行政評価は、「市民との協働により行政サービスの永続的向上を図る」ことを目的としています。したがって市民の視点に立った評価を実施し、「Plan(計画)→Do(実施)→Check(評価)→Action(改善)」サイクルに組み込んで積極的に活用することが重要です。

本市の行政評価は、行政運営の最上位計画となる「日向市総合計画」の施策体系に沿って、内部組織である行政マネジメント推進会議での議論を踏まえ行っており、また、職員が実施した「内部評価」を、外部委員で構成する行政評価委員会において第三者の視点で評価する「外部評価」を実施し、行政評価の客観性及び公正性の確保を図っています。

これまでは、各課の経営方針に掲げる重点施策を評価対象としておりましたが、今年度は、重点施策はもとより、それ以外の事業からも、現在の取り組みについて客観的評価を要すると思われるものを選定し、事務事業単位での評価を行いました。



2. 行政評価委員会の内容

今年度の行政評価委員会委員、評価対象事業及び開催日程については、次のとおりです。

日向市行政評価委員会委員

	氏名	所属等
委員長	出山 実	学識経験者(宮崎産業経営大学経営学部 准教授)
副委員長	押田 貴久	学識経験者(宮崎大学大学院 教育学研究科 准教授)
	石谷 香奈美	公募委員
	椎葉 哲男	日向市PTA協議会
	橋口 克義	日向市民生委員児童委員協議会
	古川 廣幸	東郷まちづくり協議会

評価対象事業(平成26年度実施事業)

	事業名	主管課
1	塩見美々津線道路改良事業	建設課
2	関本勘兵衛家管理運営費	文化生涯学習課
3	小学校英会話研修事業	学校教育課
4	農業振興事業(環境保全型農業振興)	農業畜産課
5	公共下水道事業	下水道課
6	東郷地区文化センター管理運営費	文化生涯学習課
7	花のあふれるまちづくり推進事業	市街地整備課

開催日程

	開催日	審 議 内 容 等
第 1 回	8 月 21 日(金)	審議方法説明、模擬審議 事業審議 ・塩見美々津線道路改良事業 (建設課) ・関本勘兵衛家管理運営費 (文化生涯学習課)
第 2 回	10 月 6 日(火)	事業審議 ・小学校英会話研修事業 (学校教育課) ・農業振興事業(環境保全型農業振興) (農業畜産課) ・公共下水道事業 (下水道課)
第 3 回	12 月 17 日(木)	事業審議 ・東郷地区文化センター管理運営費 (文化生涯学習課) ・花のあふれるまちづくり推進事業 (市街地整備課)
第 4 回	1 月 21 日(木)	日向市行政評価委員会報告書(案)の検討
第 5 回	2 月 17 日(水)	日向市行政評価委員会報告書を市長へ提出

3. 担当課評価(内評評価)と行政評価委員会評価(外部評価)の結果、比較

項目	評価の視点	塩見美々津 線道路改良 事業		関本勘兵衛 家管理運営 費		小学校英会 話研修事業		農業振興事 業(環境保全 型農業振興)		公共下水道 事業		東郷地区文 化センター管 理運営費		花のあふれる まちづくり推 進事業	
		内 部	外 部	内 部	外 部	内 部	外 部	内 部	外 部	内 部	外 部	内 部	外 部	内 部	外 部
妥当性	市民のニーズ は高いか	高い	ふつ う	ふつ う	ふつ う	高い	ふつ う	高い	ふつ う	高い	高い	低い	低い	高い	ふつ う
	市の関与は妥 当か	妥当	妥当	検討 の余 地あり	妥当 でない	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当	妥当
有効性	成果が上がっ ているか	上が って いない	上が って いない	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	上が って いない	上が って いない	上が って いる	どち らとも いえ ない	上が って いない	どち らとも いえ ない	上が って いる	上が って いる
	成果向上の余 地はあるか	十分 ある	十分 ある	どち らとも いえ ない	十分 ある	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	十分 ある	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	ない	どち らとも いえ ない	十分 ある	十分 ある
効率性	成果に向けた 活動量は十分 であったか	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	不十分	不十分	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	不十分	十分	どち らとも いえ ない	不十分	不十分	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない
	コスト削減の可 能性はあるか	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	ない	ある	ない	ある	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	ある	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	どち らとも いえ ない	ある
優先性	休止・廃止した 場合に市民へ 与える影響が 大きい	大き い	ふつ う	ふつ う	小さ い	大き い	小さ い	小さ い	小さ い	大き い	大き い	小さ い	小さ い	大き い	ふつ う
方向性	成果とコストを 評価した今後 の方向性は適 切か (成果／コスト)	拡充 ／ 拡充	拡充 ／ 維持	拡充 ／ 維持	拡充 ／ 縮小	維持 ／ 維持	拡充 ／ 縮小	維持 ／ 維持	拡充 ／ 縮小	拡充 ／ 維持	拡充 ／ 維持	休廃 止 ／ 皆減	維持 ／ 縮小	維持 ／ 維持	拡充 ／ 縮小
改革・改善計画	現状分析は的確 に行われているか		適切		どち らとも いえ ない		適切		適切		適切		適切		適切
	改善提案は具 体的か、実効 性があるか		適切		どち らとも いえ ない		適切		適切		適切		適切		適切
	改善効果は具 体的か、また過 大・過小評価と なっていないか		適切		どち らとも いえ ない		適切		適切		適切		適切		適切

4. 事業、内部評価に係る意見

塩見美々津線道路改良事業

事業の妥当性の「市民のニーズは高いか」という項目については、「ふつう」と判断しました。本事業は、主として歩道を整備する事業ですが、現在把握されているものは、日向高校や支援学校の一部生徒の通学路としてのニーズに留まっているように思いますので、改めて市民のニーズ調査が必要であると感じました。

事業の優先性の「休止・廃止した場合に市民へ与える影響は大きいか」という項目については、「ふつう」と判断しました。通学する子供たちの安全確保は大切ではありますが、利用者の少なさ、費用対効果からして、橋の設置については、再検討をお願いします。

また、コストの方向性としては、「維持」と判断したものの、歩道幅3.5mは必要か否かなどの点についても、再検討が必要であると思います。

その他、もっと利用者が多い危険な通学路がないかどうかの調査や、信号機の早期設置が必要であると感じました。

また、成果・活動指標と評価に関する記述の間で一部整合性が取れていないところがありましたので、今後修正検討をお願いしたいと思います。

関本勘兵衛家管理運営費

事業の妥当性の「市の関与は妥当か」という項目については、「妥当でない」と判断しました。当施設は所有者との覚書に基づき25年間は市が管理保存としているようですが、文化財は基本的に所有者が管理していくことが望ましいと思いますので、今後所有者と協議し、覚書を結びなおすことを検討されますようお願いいたします。

事業の有効性の「成果向上の余地はあるか」という項目については、保存の成果は上がっているが、活用の成果は上がっていない現状からして、「十分ある」と判断しました。小学生の社会科見学で活用するなどの工夫があると事業の成果は上がるのではないかと思います。

また、事業の効率性の「コスト削減の可能性はあるか」という項目については、「ある」と判断しました。保存を中心とした施設であるということと、来館者も少ないということから、開館日数を減らす検討を行うべきと感じました。

事業の優先性の「休止・廃止した場合に市民へ与える影響は大きいか」という項目については、「小さい」と、コストの方向性については、「縮小」と判断しました。過去に7,000万円もの修繕費用をかけておりますが、単体で観光・地域活性が見込める文化財ではないと思われ、また市民へ周知も十分でないと考えます。今後の施設活用のあり方を検討する時期に来ていると感じますので、改革・改善計画を含め、事業内容の見直しをお願いします。

小学校英会話研修事業

事業の妥当性の「市民のニーズは高いか」という項目については、小学校 5、6 年生に対象を限った事業で対象範囲は広くないことから、「ふつう」と判断しました。

事業の効率性の「コスト削減の可能性はあるか」という項目については、自己負担額や派遣時期の見直しにより、可能性は「ある」と判断しました。

事業の優先性の「事業を廃止した場合に市民へ与える影響は大きいのか」という項目については、「小さい」と判断しました。現在の協定残年数の間に、派遣された子供たちのその後を捉え、事業の在り方・効果を検証し、見直しを検討すべきと考えます。

このような意見を踏まえ、事業の方向性について、成果は「拡充」、コストは「縮小」と判断しました。

その他、全校、市全体への波及効果が見えにくいので、派遣後の報告会の拡充や、ハワイからの受入を増やすなどで事業効果を高めるべきと考えます。また、派遣された子供たちが中学・高校になった際にまた集まってもらって交流会を開いたり、ハワイの生徒が来た際にボランティアで入ってもらったりするなど、派遣後の取り組みの充実も必要ではないかと感じました。

農業振興事業(環境保全型農業振興)

事業の妥当性の「市民のニーズは高いか」という項目については、現時点で消費者は基より、生産者への広がりがないことから、「ふつう」としました。

事業の有効性の「成果向上の余地はあるか」という項目については、今後の取組み次第では、販路の拡大の可能性もあることから、「十分ある」としました。

事業の効率性の「成果に向けた活動量は十分であったか」という項目については、「不十分であった」としました。消費者のニーズとマッチしていないのか、生産者への広がりが小さいので、今後、消費者の関心を引くような売り方、方法等の取組みの展望を検討していくべきと考えます。

このような意見を踏まえ、成果の方向性については「拡充」とし、コストの方向性としては、効率的な事業運営を期待し、「縮小」としています。

公共下水道事業

事業の「成果が上がっているか」、「成果に向けた活動量は十分であったか」という項目については、今後の人口減少問題等により、将来の事業見通しが不透明な部分が多いこともあり、「どちらともいえない」としました。

「コスト削減の可能性はあるか」という項目については、市が借金をして進めていかなければならない事業だとは思いますが、今後エリアが広がってく中で、人口が減っていけば、利用者負担が増えることが予想されますので、下水道ありきでなく、合併処理浄化槽を活用し、エリア的な住み分けを行うなど、将来へ向けて最適なシステムを構築してほしいという思いから、「ある」としました。

また、今後の社会情勢の変化を的確に把握し、計画の見直し・事業の実施を繰り返すことが必要であると感じました。

東郷地区文化センター管理運営費

事業の「成果が上がっているか」、「成果向上の余地はあるか」という項目については、施設を積極的に維持していくのか市としての方針が出ていないためか、文化的な振興があまり図られていないことから、「どちらともいえない」としました。

事業の方向性としては、施設の在り方の検討中ではあると思いますが、現時点で施設は存続しているため、「成果・維持、コスト・縮小」としました。

今後、公共施設マネジメントで施設活用の方向性を決定していくとのことですが、地域文化の振興を図る施設の意義を踏まえて、慎重に検討し、方向性を出していかなければならないと考えます。

支所としての活用も考えられているようですので、地元住民との協議をしっかりと行い、進めてほしいと思います。また、近隣にはさくら館、牧水ふるさとの家などの類似施設もありますが、当該施設の防音効果を活かす形で一部を残し、支所と併用することも検討すべきと考えます。

その他、当該施設を知らない市民もいるようですので、市民への周知をもっと図るべきであり、また、牧水関連イベントでの利活用など、地域活性化のため中心市街地だけでなく地域分散型イベントも考えていくべきであると感じました。

花のあふれるまちづくり推進事業

事業の妥当性の「市民のニーズは高いか」という項目については、「ふつう」と判断し、今後、市民のニーズとともに、市民との連携を高めていくべきと感じました。

事業の効率性の「コスト削減の可能性はあるか」という項目については「ある」と、また、事業の方向性については「成果・拡充、コスト・縮小」と判断しました。市民の事業参加を増やし、公共花壇管理を市民と行政が協働で進めるアダプトプログラムに移行することにより達成できるものと考えます。

事業の優先性の「休止・廃止した場合に市民へ与える影響は大きいのか」という項目については、現時点での市民のニーズに合わせ、「ふつう」としました。

アダプトプログラムについては、子供の参加が少ないように思いますので、今後、子供と一緒に巻き込んだ事業になっていけば、地域に根付き、引き継がれていくのではないかと考えます。また、現在完全ボランティアの活動になっていますので、これまで業者に委託していた経費を少しでもアダプトプログラムに活用できれば、もっと広がって、根付いていくのではないかと感じました。

その他、少しでも多くの方に参加してもらうために、周知・参加呼びかけを推進し、一部の団体が核となって、全市に広げていく取組みができればいいのではないかと感じました。

また、目標指標としても、団体数でなく、「市民の何%参加」とするといったのではないかと思います。

最後になりますが、行政評価の本質は、行政運営の改善にあります。

当委員会では、「市民目線」での審議を通して、特にコスト意識に重点を置き、行政運営の改善になるよう心掛けてきました。

今後、市として「行政評価をどのように活用していきたいのか」、「行政運営をどのように改善していきたいのか」という方向性を明確にし、市の全体事業の中での事業の位置づけを意識しながら取り組んでいただければ、より良い評価と改善活動に繋がるのではないかと考えます。

また、今回行った評価が次年度以降、事業にどう反映され、どのような効果があったか、適切なフォローアップを行うなど、継続的な改善活動に繋げていくことが大変重要であると考えます。

適切な行政評価と継続的な改善活動は、市民が望んでいる行政運営の在り方と一致しますので、今後、より質の高い行政評価を目指すために、行政評価の意義・目的を再確認しながら、行政運営の改善に役立ててもらいたいと思います。

平成26年度事業評価シート

部・課・係名【建設部・建設課・土木建設係】

施策（事業）名	塩見美々津線道路改良事業		事業期間		
			平成25年～平成32年		
対象事務事業名	コード	事務事業名	会計	一般会計	
	600231	塩見美々津線道路改良事業(社会資本整備総合交付金)	全体事業費(千円)	111,000	
			内訳	一般財源	20,500
				国庫支出金	60,500
				県支出金	0
		地方債		30,000	
重点プロジェクト	重点プロジェクト以外の重点施策		その他	0	
市長マニフェスト					
根拠法令	道路法				
施策(事業)の対象	市民				
施策(事業)の目的	市道塩見美々津線のうち、起点側国道327号線から約310m区間について、大型車をはじめ通行車両が多いことから、国道から途切れている歩道を連続化するため歩道整備を行い、近隣の日向ひまわり支援学校、県立日向高等学校をはじめとする通学生等の安全確保を図る。				
施策(事業)の概要 【全体計画】	整備延長 L=310m 歩道整備：幅員W=3.5m L=285m 橋梁整備 1橋 (L=25m)				
【成果指標】	□ 市長マニフェスト目標		25年度	26年度	27年度
	延べ整備延長 (m)	目標	0m	80m	60m
		実績	0m	126m	
【活動指標】	交通安全性の向上のための宮崎県警への信号機設置の要望		25年度	26年度	27年度
		目標	1回	1回	1回
		実績	1回	1回	
事業費 (千円)					
年	度	25年度	26年度		27年度
予	定	実績	予	定	予
当	初	予	算	額	20,000
補	正	後	予	算	額
事	業	費	①	5,607	17,509
財源内訳	一般財源	2,000	1,550	8,159	1,000
	国庫支出金	0	10,450	9,350	11,000
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	3,607	0	0	8,000
	その他(手数料・使用料等)	0	8,000	0	0
トータルコスト (①+②-③)		6,400	20,793	18,357	21,575
人件費 (a × b) ②		793	793	848	1,575
平均人件費単価 a		5,664	5,664	6,058	6,058
正職員従事数 (人) b		0.14	0.14	0.14	0.26
事業費内人件費 ③		0	0	0	0

※予定欄のトータルコストは(当初予算額+②-③)とする。

妥当性	市民のニーズは高いか	☒ 高い ☐ ふつう ☐ 低い 理由 平成22年に県立ひまわり支援学校から通学路の整備について要望が上がっており、また、平成23年度から同校に高等部が設置され通学生が増えたこと、また日向高校の東郷方面からの通学生も利用する通学路としての安全性向上のため、歩道整備のニーズは高いと考えます。	
	市の関与は妥当か	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない 理由 道路法による市管理の道路であり、通学路としての安全性を向上させるためには、市の積極的関与が必要です。	
有効性	成果が上がっているか	☐ 上がっている ☐ どちらともいえない ☒ 上がっていない 理由 現在、路側工として擁壁築造が竣工し、歩道用地を確保している状態であり、現在は歩道として供用できる状態ではありません。	
	成果向上の余地はあるか	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ 十分ある 理由 道路改良事業が完了した後は、通学生、または付近住民の歩行者の安全性が確保できます。	
効率性	成果に向けた活動量は十分であったか	☐ 十分であった ☒ どちらともいえない ☐ 不十分であった 理由 通学路の合同点検等を行い、当路線の状況や学校側の要望等ヒアリングを行い、事業に反映させています。	
	コスト削減の可能性はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 本来であれば、歩道の連続性を考慮すると、車道に両側設置するところを、片側設置とし、コスト縮減を図っています。	
優先性	休止・廃止した場合、市民に与える影響は大きい	☒ 大きい ☐ ふつう ☐ 小さい 理由 中国木材の進出により、用材林からの搬出車両の通行量が増加している中で、当路線も、大型車両の通行が増加傾向にあると考えています。そのような状況の中、当路線の歩道整備の優先性は高いと考えています。	
掲載理由	なぜ、“今”施策(事業)を推進しなければならないのか	理由 通学路の整備においては、早期の事業完了が最大の効果であり、現状でもひまわり支援学校や県立日向高等学校の学生が当路線を利用している状況がある中で、本事業の推進は不可欠です。	
方向性	成果の方向性 ④ ③ ② ① ⑥ ⑤ ⑦ ○ 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性 ※①～⑦の該当する欄に○を付けてください	左記判断の理由 現状でもひまわり支援学校や県立日向高等学校の学生が当路線を利用している状況がある中で、歩道の整備促進を図っていく必要があります。	
改革・改善計画	現状分析・課題抽出 市道改良に対する要望が多く出されている中で、より効率的かつ経済的な道路整備が求められています。今後、道路改良事業の整備効果を上げるためには、選択と集中により、整備路線の計画を策定し、現在、継続事業路線については優先的に事業費を投入し、早期完成を目指す必要があります。	改善提案(方策・時期) 平成27年度までの日向市道路整備実施計画を見直し、28年度以降の整備路線の計画の策定を行い、新規着手路線を最小限にとどめながら、当路線の早期完成を目指します。	改善効果 事業進捗にあたっては、選択と集中をもって整備路線の計画を策定し、継続路線である当路線の整備効果の早期実現が図られます。
(課長評価)	塩見美々津線においては、通学路として大きな役目を担っており、また今後大型車両の通行の増加も見込めることから、当路線の歩道整備は、通学路としての機能向上を図るうえでも、整備促進を図る必要があります。		

日向市行政評価委員会 事業評価シート

事業名称【 塩見美々津線道路改良事業(建設課) 】

評価項目	評 価 の 視 点	評 価 結 果	意 見
① 妥 当 性	市民のニーズは高いか。	☐ 高い ☒ ふつう ☐ 低い	・日向高校や支援学校の一部のニーズになっているように思います。 ・ニーズ調査を明確に示してください。 ・通学路や地区住民の方が利用される場合は、安全になると思います。
	市の関与は妥当か。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない	
② 有 効 性	成果が上がっているか。	☐ 上がっている ☐ どちらともいえない ☒ 上がっていない	
	成果向上の余地はあるか。	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ 十分ある	
③ 効 率 性	成果に向けた活動量は十分であったか。	☐ 十分であった ☒ どちらともいえない ☐ 不十分であった	・整合性の取れた記入をお願いします。
	コスト削減の可能性はあるか。	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ ある	・整合性の取れた記入をお願いします。 ・歩道幅について検討が必要ではないでしょうか。
④ 優 先 性	休止・廃止した場合に市民へ与える影響が大きいのか。	☐ 大きい ☒ ふつう ☐ 小さい	
⑤ 方 向 性	コストと成果を評価した今後の方向性は適切か。	方向性 【 ⑥ 】 (①～⑦を記入)	・コスト（橋を含む）に関しては再検討が必要ではないでしょうか。
⑥ 改革・改善計画	現状分析は的確に行われているか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・もっと本案件について踏み込んだ内容の記述をお願いします。
	改善提案は具体的か、実効性があるか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・もっと本案件について踏み込んだ内容の記述をお願いします。
	改善効果は具体的か、また、過大・過小評価となっていないか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・もっと本案件について踏み込んだ内容の記述をお願いします。
その他意見等	・「成果・活動指標」と有効性の成果に関する整合性を取った方が良いと思います。 ・コスト削減は可とあるのに、⑤コスト拡充は矛盾するように思います。理由部分で説明が必要ではないでしょうか。 ・歩道幅（3.5m）や橋の仕様についての再検討をお願いします。 ・保護者の立場で考えると、我が子が学校へ通う道路は100%安全であって欲しいと思います。ただし、市民の目線で考えますと、利用者数が少ない中で、妥当な事業なのかという疑問はあります。 ・もっと利用者が多くて、危険な通学路があるのではないかと思います。 ・信号機の設置については、早いほうが良いと思います。		

平成26年度事業評価シート

部・課・係名【教育委員会・文化生涯学習課・文化財・文化振興係】

施策（事業）名	関本勘兵衛家管理運営費		事業期間		
			平成 年 ～ 平成 年		
対象事務事業名	コード	事務事業名	会計	一般会計	
			25～27年度事業費(千円)		5,771
			内訳	一般財源	4,771
				国庫支出金	0
				県支出金	0
		地方債		0	
重点プロジェクト			その他	1,000	
市長マニフェスト					
根拠法令	日向市文化財保護条例				
施策(事業)の対象	観光客、古民家の愛好家、児童・生徒等見学者、地元の住民				
施策(事業)の目的	明治12年に商家として建築された市指定文化財「関本勘兵衛家住宅」は、近世町屋の特徴を多く備えており、細島の近世末から近代初頭の民家の歴史を語る上で、貴重な資料となっています。この指定文化財の適切な管理運営を図ることにより、文化財の保存を行うとともに、無料による一般公開など文化財の活用を通じて、細島地区の観光及び地域活性化を図る目的で事業を実施するものです。				
施策(事業)の概要【全体計画】	施設の保存及び施設の一般公開を含めた管理運営を行うとともに、必要に応じ修理・修景を行います。				
【成果指標】	□ 市長マニフェスト目標		25年度	26年度	27年度
	入館者の数	目標	300	350	400
		実績	330	360	
【活動指標】	開館日数	目標	256	256	257
		実績	256	256	

事業費(千円)					
年	度	25年度	26年度		27年度
予	定	実績	予	定	予
当	初	予	算	額	額
補	正	後	予	算	額
事	業	費	①		
財源内訳	一般財源	1,248	1,270	1,257	2,266
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他(手数料・使用料等)	0	0	0	1,000
トータルコスト(①+②-③)		1,248	1,270	1,257	3,266
人件費(a×b)②		0	0	0	0
平均人件費単価a		0	0	0	0
正職員従事数(人)b		0.03	0.03	0.03	0.03
事業費内人件費③		0	0	0	0

※予定欄のトータルコストは(当初予算額+②-③)とする。

妥当性	市民のニーズは高いか	☐ 高い ☒ ふつう ☐ 低い 理由 施設の文化財的な貴重性はあるものの市民の関心は薄いと感じられます。	
	市の関与は妥当か	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 妥当でない 理由 関本勘兵衛家住宅の管理運営については、日向市文化財保護条例第8条3項及び関本勘兵衛氏と本市が交わした覚書により行っていますが、本来、所有者による管理運営が望ましいと思われるので、今後、検討していく必要があります。	
有効性	成果が上がっているか	☐ 上がっている ☒ どちらともいえない ☐ 上がっていない 理由 市指定文化財として修復工事等を行い、また、管理活用業務の委託により、市が誇れる文化財として継続的な公開ができています。	
	成果向上の余地はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 市の指定文化財として、また、細島地区の観光施設として、新たな事業に取り組んだり広報活動に力を入れれば、入館者の増加が望めます。	
効率性	成果に向けた活動量は十分であったか	☐ 十分であった ☐ どちらともいえない ☒ 不十分であった 理由 現在、市を含め、広報活動が不十分と思われます。	
	コスト削減の可能性はあるか	☒ ない ☐ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 管理・運営費については、これ以上削減は困難で、管理運営委託を減額するためには、開館日を減らす必要があります。	
優先性	休止・廃止した場合、市民に与える影響は大きい	☐ 大きい ☒ ふつう ☐ 小さい 理由 毎週木曜日、隔週土曜日で「筆ペン・硬筆講座」を開催しており、少なからず影響はあると考えます。	
掲載理由	なぜ、“今” 施策(事業)を推進しなければならないのか	理由 関本勘兵衛氏と平成12年11月9日に市は、「修理終了（平成14年度）後、25年間は、市有形文化財として保護することとする」等との覚書を交わしているため、事業を推進するものです。	
方向性	成果の方向性 ④ ③ ② ① ⑥ ⑤ ○ ⑦ 皆減 縮小 維持 拡充 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性 ※①～⑦の該当する欄に○を付けてください	左記判断の理由 修復工事は、市が行うことになっているため、これ以上、コストはかけられないと思いますが、広報や新たな事業に取り組むことで、入館者増につなげる必要があると思われます。	
改革・改善計画	現状分析・課題抽出 関本勘兵衛家住宅について、平成13年度から14年度にかけて行われた、修復工事の他、漆喰壁崩落の修復工事など、ハード事業については、概ね十分な対応ができています。ただし、施設の公開は、できているものの、当該住宅に残る文献及び物品については、市の責任において公開展示することになっており、現在は、十分な対応とはなっていない状況です。	改善提案(方策・時期) 文化財の専門職員や管理活用業務受託者の協力により、所蔵品の展示替えを行うとともに、情報発信に努めます。ただし、本市の指定文化財の数も多く、対応には時間がかかるものと考えます。	改善効果 入館者の増加につながります。
(課長評価)	関本勘兵衛家住宅については、市の指定文化財として十分価値あるものであり、保存や管理は十分に行われていますが、活用の面からは、来館者数が伸び悩んでいるなど課題もあります。今後、入館者増につながる企画を行う必要もあり、同時に管理運営にあり方についても再考、再検討の必要もあると考えます。		

日向市行政評価委員会 事業評価シート

事業名称【 関本勘兵衛家管理運営費(文化生涯学習課)

評価項目	評 価 の 視 点	評 価 結 果	意 見
① 妥 当 性	市民のニーズは高いか。	☐ 高い ☒ ふつう ☐ 低い	・保存に対するニーズは高いと思います。 ・歴史的建造物にあたるのかは疑問があります。
	市の関与は妥当か。	☐ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☒ 妥当でない	
② 有 効 性	成果が上がっているか。	☐ 上がっている ☒ どちらともいえない ☐ 上がっていない	
	成果向上の余地はあるか。	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ 十分ある	・活用できる場所は、十分あると思います。
③ 効 率 性	成果に向けた活動量は十分であったか。	☐ 十分であった ☐ どちらともいえない ☒ 不十分であった	
	コスト削減の可能性はあるか。	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ ある	・開館日の日数等の検討は、必要ではないでしょうか。 ・開館日を減らしても問題はないと思います。 ・時間や日数を含めて、減らす検討をお願いします。
④ 優 先 性	休止・廃止した場合に市民へ与える影響が大きいのか。	☐ 大きい ☐ ふつう ☒ 小さい	
⑤ 方 向 性	コストと成果を評価した今後の方向性は適切か。	方向性 【 ④ 】 (①～⑦を記入)	
⑥ 改革・改善計画	現状分析は的確に行われているか。	☐ 適切 ☒ どちらともいえない ☐ 不適切	・ただし、コスト削減の検討が必要だと思います ・本事業に絞った記述をお願いします。
	改善提案は具体的か、実効性があるか。	☐ 適切 ☒ どちらともいえない ☐ 不適切	・ただし、コスト削減の検討が必要だと思います ・本事業に絞った記述をお願いします。
	改善効果は具体的か、また、過大・過小評価となっていないか。	☐ 適切 ☒ どちらともいえない ☐ 不適切	・ただし、コスト削減の検討が必要だと思います ・本事業に絞った記述をお願いします。
その他意見等	・保存を目的とするなら、保存に対する目標を立ててください。活用を目的とするなら、拠点となるような施策としてください（両立を目指して、工夫して欲しいと思います）。 ・市民への周知活動の充実を図ってください。市内の児童・生徒が学習の場としての活用できる検討をお願いします。 ・資料類は資料館で、建物は週ごとに公開日を決めるなどの、家屋と資料を分けて管理できないのでしょうか。 ・単体で観光・地域活性が見込める文化財ではないと思います。 ・細島には、たくさんの史跡や歴史的に価値のある建物もありますので、地域活性、観光を考えるのなら、総合的な視点をお願いします。ただ、関本勘兵衛家は、中心とはなれないような気がします。 ・7000万円もの修理整備費がかかっていることを初めて知りました、ほとんどの市民が知らないと思います。 ・保存が基本でしたら、所有者の方に請け負ってもらうことが妥当ではないかとも思います。公開を基本とするなら、市として力を入れてやって欲しいと思います。		

平成 2 5 年 度 事 業 評 価 シ ー ト
(隔年事業でH26は未実施のため、H25事業の評価を使用)

部・課・係名【 教育委員会 学校教育課 教育推進係 】

施 策（事業）名	小学生英会話研修事業		事 業 期 間		
			平成 年	～ 平成 年	
対 象 事 務 事 業 名	コ ー ド	事 務 事 業 名	会 計	一 般 会 計	
	030408	小学生英会話研修事業	24～26年度事業費(千円)	2,151	
			内 訳	一 般 財 源	2,151
				国庫支出金	0
				県 支 出 金	0
		地 方 債		0	
重点プロジェクト			そ の 他	0	
市長マニフェスト					
根 拠 法 令	ハワイ州モミラニ小学校と市内小学校による学術交流協定				
施策(事業)の対象	市内の小学校5, 6年生				
施策(事業)の目的	英会話科学習の成果を試すとともに、異文化に直接触れる機会を提供することにより、豊かな国際感覚をもち、実践的コミュニケーション能力の育成を図ります。				
施策(事業)の概要 【 全 体 計 画 】	小学校での外国語教育の成果等を試す機会、また英語による実践的コミュニケーション能力の育成とともに豊かな国際感覚を育むため、H19からハワイ州モミラニ小学校への派遣と受け入れ実施しています（8人ずつ）。				

【成果指標】	施策（事業）の成果	24年度	25年度	26年度	
	モミラニ小学校への派遣児童数及び日向市への受入児童数 ①派遣児童数（単位：人） ②受入児童数（単位：人）	目 標	—	① 8 ② 8	—
		実 績	—	① 8 ② 8	
【活動指標】	施策（事業）内容	24年度	25年度	26年度	
	モミラニ小学校への児童派遣及びモミラニ小児童の受入の際のホームステイ ①児童派遣時宿泊数（単位：泊） ②児童受入時宿泊数（単位：泊）	目 標	—	① 5 ② 5	—
		実 績	—	① 5 ② 5	

事 業 費（千円）							
年 度		24年度	25年度		26年度		
予 定 ／ 実 績		実 績	予 定	実 績	予 定		
当 初 予 算 額		0	2,401	2,401	0		
補 正 後 予 算 額		0		0			
事 業 費 ①		0		2,151			
財 源 内 訳	一 般 財 源	0	2,401	2,151	0		
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0		
	県 支 出 金	0	0	0	0		
	地 方 債	0	0	0	0		
	その他(手数料・使用料等)	0	0	0	0		
トータルコスト（①+②-③）		0	3,591	3,284	0		
人 件 費（a × b）②		0	1,190	1,133	0		
平 均 人 件 費 単 価 a		0		0	0		
正 職 員 従 事 数（人）b		0.00	0.20	0.00	0.00		
事 業 費 内 人 件 費 ③		0	0	0	0		

※予定欄のトータルコストは（当初予算額+②-③）とする。

妥当性	市民のニーズは高いか	☒ 高い ☐ ふつう ☐ 低い 理由 平成19年度22人、平成21年度25人、平成23年度38人、平成25年40人と派遣希望者も増えてきており、国際感覚と実践的コミュニケーション能力を育成するための機会として市民のニーズは高いと考えます。	
	市の関与は妥当か	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない 理由 ハワイ州モミラニ小学校との学術交流協定に基づき、平成19年度から取り組んでおり、本市の教育施策として市が関与すべき事業です。	
有効性	成果が上がっているか	☐ 上がっている ☒ どちらともいえない ☐ 上がっていない 理由 小学校での英会話科学習の成果等を試す機会であり、相互に交流やホームステイ等を体験する事により、英語による実践的コミュニケーション能力の育成が図られ、異文化に触れることにより豊かな国際感覚を育むことへの成果はある程度上がっています。	
	成果向上の余地はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 現在8人の派遣ですが、派遣人数やホームステイの日数を増やし、より多くの児童に機会を提供することで、成果向上の余地はある程度あると考えます。	
効率性	成果に向けた活動量は十分であったか	☐ 十分であった ☒ どちらともいえない ☐ 不十分であった 理由 モミラニ小学校への派遣（8人）と受入（8人）をし、交流やホームステイ等を行いました。積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童の姿が見られ、異文化に触れながら様々な体験ができたことで、成果に向けた活動量はある程度あったと考えます。	
	コスト削減の可能性はあるか	☒ ない ☐ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 派遣については、夏休み期間での実施であり、経費としても高い時期であるため、現状ではコスト削減は見込めません。	
優先性	休止・廃止した場合、市民に与える影響は大きい	☒ 大きい ☐ ふつう ☐ 小さい 理由 応募者も増えてきており、小学校での英会話科学習の成果等を試す機会、また、国際感覚と実践的コミュニケーション能力を育成するための機会であること等から、休止・廃止は影響が大きいと考えます。	
課程方針 掲載理由	なぜ、”今” 施策(事業)を推進しなければならないのか	理由 国際社会に通用する子どもの人材を育成するためにも、また小学校での英会話科学習の成果等を試すよい機会です。	
方向性	成果の方向性 ④ ③ ② ① ⑥ ⑤ ○ ⑦ 皆減 縮小 維持 拡充 ④ ③ ② ① ⑥ ⑤ ○ ⑦ 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性 ※①～⑦の該当する欄に○を付けてください	左記判断の理由 英語による実践的コミュニケーション能力の育成や豊かな国際感覚を育むよい機会となっています。 経費については派遣の場合、経費が高い時期である夏休み期間の実施となるため、削減はできません。	
改革・改善計画	現状分析・課題抽出 ①ハワイへの派遣希望者が毎回増えてきています。	改善提案(方策・時期) ①経費(個人負担割等)を検討することで、ハワイへの派遣人数を増やすことができます。	改善効果 ①英語や異文化等に触れる機会を、より多くの児童に提供することができます。
(課長評価)	小学校での英会話科学習の成果等を試す機会として、交流・ホームステイを体験することで、英語による実践的コミュニケーション能力の育成や異文化に触れることで豊かな国際感覚を育むなどの効果も期待できることから隔年で実施しており、今後も事業を継続していく必要があります。		

日向市行政評価委員会 事業評価シート

事業名称【 小学生英会話研修事業(学校教育課) 】

評価項目	評 価 の 視 点	評 価 結 果	意 見
① 妥 当 性	市民のニーズは高いか。	☐ 高い ☒ ふつう ☐ 低い	・ 小学5・6年生対象の限られた事業だと思います。 ・ 選考基準がわかりづらい。
	市の関与は妥当か。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない	・ 学術交流協定を結んでいるので、妥当としました。
② 有 効 性	成果が上がっているか。	☐ 上がっている ☒ どちらともいえない ☐ 上がっていない	・ 参加した8人の成果は上がっていますが、事業対象の5・6年生全体としては、不明です。 ・ 全校に対する効果が見えません。 ・ 市全体への波及効果については疑問です。
	成果向上の余地はあるか。	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある	・ 人数を増やせばいいのですが、難しい状況だと思います。
③ 効 率 性	成果に向けた活動量は十分であったか。	☐ 十分であった ☒ どちらともいえない ☐ 不十分であった	・ 派遣後の報告会の拡充が求められます。 ・ 派遣時は十分ですが、帰ってきた後が不明です。
	コスト削減の可能性はあるか。	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ ある	・ 時期や負担額を踏まえて検討してください。
④ 優 先 性	休止・廃止した場合に市民へ与える影響が大きいのか。	☐ 大きい ☐ ふつう ☒ 小さい	・ 全体に対して、インパクトは小さいと考えられます。ただし、ハワイからの受入を増やすことで、より効果が出る可能性もあります。 ・ 市民へ与える影響は大きくないと思いますが、廃止するには惜しい事業だと思います。
⑤ 方 向 性	コストと成果を評価した今後の方向性は適切か。	方向性 【 ④ 】 (①～⑦を記入)	
⑥ 改革・改善計画	現状分析は的確に行われているか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・ 過去の参加者のその後の活動も含めて、事業を見直しをお願いします。 ・ 帰ってきた後の活動量・報告会を増やしてください。
	改善提案は具体的か、実効性があるか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
	改善効果は具体的か、また、過大・過小評価となっていないか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
その他意見等	・ 英語教育としての効果を定量的に測ることで、事業の質が高まるのではないかと思います。 ・ 教育効果を高めるために、様々な工夫をしていただきたいと思います。 ・ ハワイの学校との協定残年数の間に、費用と効果について検討してください。 ・ 派遣された子どもたちのその後を捉えて「今のあり方」を見直すことが必要ではないでしょうか。 ・ 自己負担を大きくすると、現状でもそうかもしれませんが、行きたくても行けない子供が出てくると思います。 ・ 経済的な事情もあり、行きたくても行けない子供たちも多いのではないのでしょうか。 ・ 外国ではなく、国内でもよいのではないのでしょうか？また、こちらから行くのではなく、外国から多く来ていただくや国際交流員にも積極的に学校訪問をしてもらうなどの検討をお願いします。		

平成26年度 事業評価シート

部・課・係名【 産業経済部 農業畜産課 農業振興課係 】

施策（事業）名	環境保全型農業振興事業		事業期間		
			平成 年 ～ 平成 年		
対象事務事業名	コード	事務事業名	会計	一般会計	
	290301	環境保全型農業推進協議会補助金	25～27年度事業費(千円)		3,040
	290804	環境保全型農業直接支援対策事業	内訳	一般財源	2,454
				国庫支出金	0
				県支出金	586
		地方債		0	
重点プロジェクト			その他	0	
市長マニフェスト					
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、環境保全型農業推進協議会設置要綱				
施策(事業)の対象					
施策(事業)の目的	消費者に安全で安心な農産物を提供するため、有機農業や減農薬・減化学肥料で生産する面積の拡大を図ります。				
施策(事業)の概要 【全体計画】	有機農業や減農薬・減化学肥料、土壌への堆肥投入などを行った生産者に対し、交付金を交付するとともに、環境保全型農業で生産された農産物の認証を行います。				
【成果指標】 施策（事業）の成果	□ 市長マニフェスト目標		25年度	26年度	27年度
	環境保全型農業の栽培面積（単位：ha）	目標	27	27	27
		実績	27.2	24.9	
【活動指標】 施策（事業）内容			25年度	26年度	27年度
	環境保全型農業に取組む生産者数（単位：人）	目標			
		実績	35	24	

事業費（千円）					
年	度	25年度	26年度		27年度
予	定	実績	予	定	予
当	初	予	算	額	額
補	正	後	予	算	額
事	業	費	①	686	1,124
財源内訳	一	般	財	源	523
	国	庫	支	出	金
	県	支	出	金	163
	地	方	債	0	0
	そ	他	(手数料・使用料等)	0	0
トータルコスト (①+②-③)		686	1,188	1,124	1,760
人件費 (a × b) ②		0	0	0	0
平均人件費単価 a		0	0	0	0
正職員従事数 (人) b		0.14	0.14	0.14	0.14
事業費内人件費 ③		0	0	0	0

※予定欄のトータルコストは（当初予算額+②-③）とする。

妥当性	市民のニーズは高いか	☒ 高い ☐ ふつう ☐ 低い 理由 消費者は、無農薬や農薬の使用を極力抑えた安全・安心な農産物について、関心があります。	
	市の関与は妥当か	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない 理由 環境保全型農業直接支援対策事業については、平成26年度に創設された国の日本型直接支払制度に位置づけられており、国・県・市が連携して推進する必要があります。	
有効性	成果が上がっているか	☐ 上がっている ☐ どちらともいえない ☒ 上がっていない 理由 生産者数・生産面積とも前年度を下回っており、成果が上がっている状況にはありませんが、生産者の減少率に比べ面積の減少率は1割程度であり、小規模な生産者が取り組みをやめたものと思われます。	
	成果向上の余地はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 安全・安心な農産物として、付加価値がついてくれば、面積の拡大が図られると考えています。	
効率性	成果に向けた活動量は十分であったか	☐ 十分であった ☒ どちらともいえない ☐ 不十分であった 理由 土壌診断・残留農薬検査や堆肥補助、生産者同士のばらまき等を行い、栽培技術等の情報交換を行いました。また、直売所等において、生産者・消費者へのアンケート調査を行っています。	
	コスト削減の可能性はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 環境保全型農業直接支援対策事業については、面積の増減によりコストも増減します。また、環境保全型農業推進協議会補助金については、協議会の予算執行を精査し、コストの削減を図りたいと考えています。	
優先性	休止・廃止した場合、市民に与える影響は大きい	☐ 大きい ☐ ふつう ☒ 小さい 理由 現在の生産面積では、消費者への流通量は多いとはいえず、影響は小さいと思われます。	
掲載理由	なぜ、"今" 施策(事業)を推進しなければならないのか	理由 国においても環境保全型農業を推進しており、また、本市の畜産資源リサイクルセンターの堆肥を使用するなど、循環型農業としても推進していく必要があります。	
方向性	成果の方向性 ④ ③ ② ① ⑥ ⑤ ○ ⑦ 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性 ※①～⑦の該当する欄に○を付けてください	左記判断の理由 環境保全型農業直接支援対策事業については、生産面積に応じ交付金が交付されるため、面積の拡大が図られる要因ではあるが、生産者の高齢化や担い手不足などの現状があり、維持が妥当だと判断しました。	
改革・改善計画	現状分析・課題抽出 環境保全型農業で生産された農産物が、思うような付加価値がついていない、生産者にとっては取り組むメリットが少ない。	改善提案(方策・時期) 直売所等において、消費者に対し安全・安心な農産物であることのPRを行い、消費者への理解と信頼関係を築くことが第一段階であると考えます。	改善効果 安全・安心な農産物の提供によって、消費者と生産者が結びつき、生産意欲の向上につながります。
(課長評価)			

日向市行政評価委員会 事業評価シート

事業名称【 環境保全型農業振興事業 （農業畜産課） 】

評価項目	評 価 の 視 点	評 価 結 果	意 見
① 妥 当 性	市民のニーズは高いか。	☐ 高い ☒ ふつう ☐ 低い	・安全・安心に対する意識は高いと思います。 ・消費者の理解が低いのか拡がりが少ない気がします、また、生産者への拡がりも少ないようです。
	市の関与は妥当か。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない	・国との連携事業なので、妥当としました。
② 有 効 性	成果が上がっているか。	☐ 上がっている ☐ どちらともいえない ☒ 上がっていない	・売り方や売り場と方法（直接販売・ネット等の活用）などの検討をお願いします。
	成果向上の余地はあるか。	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ 十分ある	・今後の取組み次第だと思います。 ・販路（インターネットの利用等）を検討してください。
③ 効 率 性	成果に向けた活動量は十分であったか。	☐ 十分であった ☐ どちらともいえない ☒ 不十分であった	
	コスト削減の可能性はあるか。	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ ある	・今後、有機農法の導入のために、農業者への拡充と消費者の関心を高めてもらいたいと思います。 ・生産者の増減によって変わると思います。
④ 優 先 性	休止・廃止した場合に市民へ与える影響が大きいのか。	☐ 大きい ☐ ふつう ☒ 小さい	・大きな影響が出るほどの規模ではないと思います。
⑤ 方 向 性	コストと成果を評価した今後の方向性は適切か。	方向性 【 ④ 】 （①～⑦を記入）	・現状では、コストの削減を考えながら、将来の拡充を期待したいと思います。
⑥ 改革・改善計画	現状分析は的確に行われているか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・的確に分析されていると思います。 ・市内での売り上げだけを視野に入れるのではなく、広く県外などへも販路拡大する努力が必要ではないでしょうか。
	改善提案は具体的か、実効性があるか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・売れるブランド化を目指していくことが大事です。マーケティングの視点等を取入れるようお願いいたします。
	改善効果は具体的か、また、過大・過小評価となっていないか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
その他意見等	・10年後、20年後を見据えたビジョンを確立し、環境型農業の普及や有機農業を拡大して欲しいと考えます。 ・生産者意識がいま、安全・安心なものでないと売れないと思うようになっていきますので、特別に事業としての取組ではなくても良いのではないのでしょうか。日向産が全て安心であると良いと思います。 ・販路はどこに求めているのか？何をつくるのか？市レベルだけの問題ではないような気がします。 ・消費者側から見ますと、安全・安心な野菜やお米を買いたいと思うのは当然のことなので頑張ってもらいたいです。		

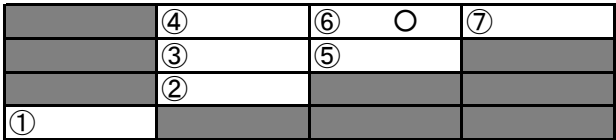
平成26年度事業評価シート

部・課・係名【 上下水道局 下水道課 工務係 】

施策（事業）名	公共下水道事業（下水道課）		事業期間		
			昭和49年～平成42年		
対象事務事業名	コード	事務事業名	会計	特別会計	
		公共下水道事業	全体事業費(千円)	49,840,000	
			内訳	一般財源	2,420,000
				国庫支出金	20,699,000
				県支出金	0
		地方債		26,721,000	
重点プロジェクト			その他	0	
市長マニフェスト					
根拠法令	下水道法第3条				
施策(事業)の対象	市民				
施策(事業)の目的	衛生的で快適な生活環境の改善、大雨による浸水の防除、河川、海、海岸等の水環境の水質保全を図ります。				
施策(事業)の概要【全体計画】	全体計画 ・処理面積 1,427ha ・目標年次 H42年度 ・計画処理人口 42,200人				
【成果指標】	□ 市長マニフェスト目標		25年度	26年度	27年度
	整備面積進捗率＝整備区域面積（ha）／全体計画処理面積（ha）×100（単位：％） 平成26年度末 整備区域面積 A=810.0ha 全体計画処理面積 A=1,427ha		目標 56.1%	56.8%	57.2%
【活動指標】	下水道管渠整備区域面積		25年度	26年度	27年度
	【目標】山下・往還地区 A=6.0ha 【実績】山下・往還地区 A=6.1ha		目標 6.5ha	6.0ha	5.0ha
			実績 11.9ha	6.1ha	

事業費（千円）					
年	度	25年度	26年度		27年度
予	定	実績	予	定	予
／	実績		定	実績	定
当初	予算額	379,938	415,255	417,117	430,964
補正	後予算額	357,638			
事業	費①	357,142		346,256	
財源内訳	一般財源	81,042	40,255	3,564	10,356
	国庫支出金	150,000	164,300	129,700	166,694
	県支出金	0	0		0
	地方債	125,400	205,700	181,400	227,500
	その他(手数料・使用料等)	700	5,000	31,592	26,414
トータルコスト(①+②-③)		359,417	412,997	345,619	429,442
人件費(a×b)②		11,101	13,990	14,963	15,145
平均人件費単価a		5,664	5,664	6,058	6,058
正職員従事数(人)b		1.96	2.47	2.47	2.50
事業費内人件費③		8,826	16,248	15,600	16,667

※予定欄のトータルコストは（当初予算額+②-③）とする。

妥当性	市民のニーズは高いか	☒ 高い ☐ ふつう ☐ 低い 理由 平成27年3月末現在で34,801人の汚水処理が行われています。	
	市の関与は妥当か	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない 理由 市街地における下水の排除は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することから妥当と考えます。	
有効性	成果が上がっているか	☒ 上がっている ☐ どちらともいえない ☐ 上がっていない 理由 成果指標である下水道管渠整備区域面積の進捗率については、目標を達成することが出来ました。	
	成果向上の余地はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 費用対効果の高い地区を優先的に整備する事により、公共下水道事業による効果を早期に発現させる事が可能となります。	
効率性	成果に向けた活動量は十分であったか	☒ 十分であった ☐ どちらともいえない ☐ 不十分であった 理由 予定通り成果目標を達成する事が出来ました。	
	コスト削減の可能性はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 下水道クイックプロジェクトや、下水道長寿命化計画等により、インシヤルコストの縮減のみでは無く、ランニングコストの低減を目指し、今後更なるコスト縮減の検討を行います。	
優先性	休止・廃止した場合、市民に与える影響は大きい	☒ 大きい ☐ ふつう ☐ 小さい 理由 浄化センター等の機能が停止すれば、下水道利用市民の汚水処理が不可能となり、市民への影響は大きくなります。	
掲載理由	なぜ、”今” 施策(事業)を推進しなければならないのか	理由 市民の半数以上の人々が利用する施設であるため、施設の機能保全は当然必要ですが、今後とも未普及地区の解消を行う事により、公衆衛生の向上等に寄与する事が出来ます。	
方向性	成果の方向性 ☒ 拡大 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止・終了  皆 減 縮 小 維 持 拡 充 コスト投入の方向性 ※①～⑦の該当する欄に○を付けてください	左記判断の理由 今後とも、早期の下水道未普及地域の解消を実施し、衛生的で快適な生活環境への改善や、河川、海等の水環境の水質保全を図る必要があります。	
改革・改善計画	現状分析・課題抽出 国の施策の変化や、人口減少、財政状況等の社会情勢の変化に的確に対応していく必要があります。	改善提案(方策・時期) 社会情勢の変化に伴い、日向市下水道計画の見直しを実施しながら、事業計画の区域拡大を図っていく予定であります。	改善効果 社会情勢の変化に対応した整備計画を策定することにより、費用対効果の高い施設の整備や、維持管理が可能となります。
(課長評価)	下水道事業の未普及地区の整備につきましては、変化する社会情勢に対応した計画策定・見直しが必要であり、費用対効果を重要な要素の一つとして整備の優先順位の決定を行い、事業実施を行う必要があります。施設の維持管理につきましては、長寿命化計画に基づき、経済的かつ効率的な改築更新が求められているため、今後は、ストックマネジメント等の手法を活用し、施設の最適な運用を行う必要があります。 また、地方公営企業法の適用にあわせ、中長期での経営状況を的確に把握し、更なる経営の健全化へ向けた取り組みを推進します。		

日向市行政評価委員会 事業評価シート

事業名称【 公共下水道事業 (下水道課) 】

評価項目	評 価 の 視 点	評 価 結 果	意 見
① 妥 当 性	市民のニーズは高いか。	☒ 高い ☐ ふつう ☐ 低い	
	市の関与は妥当か。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない	
② 有 効 性	成果が上がっているか。	☐ 上がっている ☒ どちらともいえない ☐ 上がっていない	・長期的な展望をもって、成果を上げてください。 ・長期的に考えて成果をお願いします。 ・将来の見通しが不透明です。 ・長期的に考えると、どちらともいえないとしました。
	成果向上の余地はあるか。	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある	・将来の見通しがわかりません。
③ 効 率 性	成果に向けた活動量は十分であったか。	☐ 十分であった ☒ どちらともいえない ☐ 不十分であった	・長期的な展望が不明です。 ・長期的に考えるとどちらともいえない。
	コスト削減の可能性はあるか。	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ ある	・下水道だけではなく、浄化槽等の施設を考慮して、最適なもの(システム)を構築してください。 ・合併浄化槽との兼ね合いや全体の俯瞰をお願いします。
④ 優 先 性	休止・廃止した場合に市民へ与える影響が大きいのか。	☒ 大きい ☐ ふつう ☐ 小さい	
⑤ 方 向 性	コストと成果を評価した今後の方向性は適切か。	方向性 【 ⑥ 】 (①～⑦を記入)	・最適なものを期待します。
⑥ 改革・改善計画	現状分析は的確に行われているか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・予算額が大きいので、適時見直ししながら計画を進めてください。
	改善提案は具体的か、実効性があるか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
	改善効果は具体的か、また、過大・過小評価となっていないか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
その他意見等	・下水道ありきではなく、浄化槽との関係を考慮しつつ、最適なシステムの構築を目指してください。 ・区画整理事業地区の取扱いについて検討をしてください(道路計画との関係はどうかや下水道が整備地区に必要ななど) ・改善・改革計画にも書かれているように、人口減少等の社会情勢の変化を的確に把握し、計画の見直し・事業実施を繰り返すことが必要だと思われます。 ・亀崎地区に住んでいますので、この事業ができたことで、本当に川がきれいになったと実感しています(少し上流に行くとホテルも見られるようです)。 ・下水道と浄化槽で進めてください。		

平成26年度事業評価シート

部・課・係名【教育委員会・文化生涯学習課・文化財・文化振興係】

施策（事業）名	東郷地区文化センター管理運営費		事業期間		
			平成 年	～ 平成 年	
対象事務事業名	コード	事務事業名	会計	一般会計	
			25～27年度事業費(千円)	12,955	
			内訳	一般財源	10,763
				国庫支出金	0
				県支出金	0
		地方債		0	
重点プロジェクト			その他	2,192	
市長マニフェスト					
根拠法令	日向市東郷地区文化センター条例、日向市東郷地区文化センター条例施行規則				
施策(事業)の対象	施設の利用を希望する者				
施策(事業)の目的	市民の芸術文化及び歴史民俗の向上並びに福祉の増進を図ることを目的とします。				
施策(事業)の概要 【全体計画】	施設の維持管理及び貸館事業の実施。				
【成果指標】 施策（事業）の成果	□ 市長マニフェスト目標		25年度	26年度	27年度
	利用者数（人）	目標	3000	3000	3000
		実績	2607	2870	
【活動指標】 施策（事業）内容	利用日数（日）	目標	100	100	100
		実績	89	91	

事業費（千円）					
年	度	25年度	26年度		27年度
予	定	実績	予	定	予
当	初	予	算	額	額
		4,477	4,187	4,187	4,391
補	正	後	予	算	額
		0		0	
事	業	費 ①	4,400	4,164	
財源内訳	一般財源	3,619	3,543	3,427	3,717
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他(手数料・使用料等)	781	644	737	674
トータルコスト (①+②-③)		4,400	4,187	4,164	4,391
人件費 (a × b) ②		0	0	0	0
平均人件費単価 a		0	0	0	0
正職員従事数 (人) b		0.06	0.06	0.06	0.06
事業費内人件費 ③		0	0	0	0

※予定欄のトータルコストは（当初予算額+②-③）とする。

妥当性	市民のニーズは高いか	☐ 高い ☐ ふつう ☒ 低い 理由 平成26年度においてホールを利用したイベントは、4回であり、利用のほとんどは、音楽愛好の団体が、和室やホールの舞台を練習に利用しています。
	市の関与は妥当か	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない 理由 東郷地区文化センターは、ホールの固定席が500席と少なく、指定管理者の他、コンサートなど採算のとれるイベントの実施が困難であり、また、利用者が少なく、現状では市で管理運営を行わざるを得ません。
有効性	成果が上がっているか	☐ 上がっている ☐ どちらともいえない ☒ 上がっていない 理由 利用者も少なく、成果が上がっているとは言えません。
	成果向上の余地はあるか	☒ ない ☐ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 東郷町域には、東郷地区文化センターの他、東郷公民館や東郷体育館等に研修室・会議ができる施設があります。また、ホールを利用した催しは、市中央公民館や市文化交流センターのホールを活用することで足りており、公共交通機関が発達していない市街地から遠隔地にある東郷地区文化センターにおいて、成果を残せるほどの活用は難しいと思われます。
効率性	成果に向けた活動量は十分であったか	☐ 十分であった ☐ どちらともいえない ☒ 不十分であった 理由 空調設備の他、修繕箇所が多々ありますが、近年、修繕はなされていません。このこともあり、積極的に活用を図るに至っていません。
	コスト削減の可能性はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 東郷地区文化センターの施設の利用を一部の施設・設備に限定すれば、電気料や施設の維持管理の費用の削減が可能と思われます。
優先性	休止・廃止した場合、市民に与える影響は大きい	☐ 大きい ☐ ふつう ☒ 小さい 理由 練習場として利用する団体には、大きな影響があると思われますが、市民全体としては影響が小さいと思われます。ただし、この施設が、旧東郷町において、建設されたもので、当時重要な文化施設として位置づけられていたことから、地域住民と十分協議する必要があります。
掲載理由	なぜ、”今”施策(事業)を推進しなければならないのか	理由 公共施設マネジメントによる、今後の活用方法が決定されるまで、止むを得ず、必要最低限の施設の維持管理を行っています。
方向性	成果の方向性 ④ ③ ② ① ○ ⑥ ⑤ ⑦ 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性 ※①～⑦の該当する欄に○を付けてください	左記判断の理由 文化施設としての活用は、費用対効果において、現状では成果を残せないため、休廃止について検討すべきと考えます。
	現状分析・課題抽出 施設の維持管理や修繕に係る費用も十分には、予算化されず、利用者も少ない施設であります。旧日向市域にある市中央公民館や市文化交流センターの活用を行うことで、この施設の機能を廃止しても影響は少ないと思われます。ただし、この施設が、一部文化団体の貴重な練習場となっており、また、地域の避難所に指定されていることもあり、引き続き利用するなら、一定の修繕工事及び維持管理の費用が発生します。	改善提案(方策・時期) この施設は、平成4年に建設されたものであり、旧図書室、視聴覚室、和室、展示室などがあり、研修室や会議室としても利用できることから、修繕工事を実施すれば、耐震性能が無い旧東郷町庁舎(東郷支所)に代わり、総合支所として活用することが十分可能であると思われます。あわせて、文化団体の活動を支援する施設としての活用も考えられます。このことについては、公共施設マネジメントにより、今後、詰めていくことになっています。
改革・改善計画	改善効果 施設の有効活用、住民目線に立った施設運営が可能になると思われます。	
(課長評価)	東郷地区文化センターは、ホールを活用する施設としての意義は薄れていると感じています。この施設の活用を中長期的に考えると施設の堅牢性、耐震性、施設の位置を総合的に勘案し、総合支所の他、新たな使命をこの施設に持たせ、有効活用を図ることが重要なことではないかと思われます。また、今後の利活用の方向性については、地域住民の意見も考量し、早急に打ち出す必要があると考えます。	

日向市行政評価委員会 事業評価シート

事業名称【 東郷地区文化センター管理運営費(文化生涯学習課) 】

評価項目	評価の視点	評価結果	意見
① 妥当性	市民のニーズは高いか。	☐ 高い ☐ ふつう ☒ 低い	・一部の利用者のニーズがあることも、重視しなければならないと思います。 ・全体のニーズは低い、音楽団体のニーズは高いと思います ・特殊ニーズの受け皿になっている面もあります。 ・もっと広く市民への広報があると良いと思います。いつも利用している団体にとっては、便利だと思います。
	市の関与は妥当か。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない	
② 有効性	成果が上がっているか。	☐ 上がっている ☒ どちらともいえない ☐ 上がっていない	・成果を上げる努力をもっとするべきです。 ・そもそも振興していきたいが、効果も上がっていない。施設があることで、市の音楽活動が保たれているようです。 ・利用向上に努力が必要ではないでしょうか。 ・成果を上げようとしていない点が問題ではないでしょうか。 ・市民へのアピールをもう少し行うこともできると思います。
	成果向上の余地はあるか。	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある	・宣伝・文化レベルの向上等、余地はあると思います。
③ 効率性	成果に向けた活動量は十分であったか。	☐ 十分であった ☐ どちらともいえない ☒ 不十分であった	
	コスト削減の可能性はあるか。	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ ある	
④ 優先性	休止・廃止した場合に市民へ与える影響が大きいのか。	☐ 大きい ☐ ふつう ☒ 小さい	・①と同様に一部の利用者のニーズの把握などから、一部の利用者にとっては大きい、市民全体では小さいと考えます。
⑤ 方向性	コストと成果を評価した今後の方向性は適切か。	方向性 【 ③ 】 (①～⑦を記入)	・文化的な場所としては、維持とします。 ・理想は③ですが、「文化」振興の視点から、いつも利用されている団体の人たちにとっては、大きいと思います。
⑥ 改革・改善計画	現状分析は的確に行われているか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・コスト面だけでなく、文化・生活の視点からの改善・改革を含めてください。 ・費用のみではなくて、文化面にも気を付けて欲しいと思います。 ・コスト面だけを見れば、改革改善計画は妥当かもしれませんが、「文化」「生涯学習」の視点が欠けているようです。 ・生涯学習としての見方では、不適切だと思います。
	改善提案は具体的か、実効性があるか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
	改善効果は具体的か、また、過大・過小評価となっていないか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
その他意見等	・今後、公共施設マネジメントでの方向性が決まるまでは、最大限に施設を利用することを検討してください。 ・地域文化振興の視点も加味してください。 ・旧東郷町内には、さくら館、牧水ふるさとの家等の施設がありますが、現施設の防音効果を活かして、一部を残し東郷支所と併用するという案の検討をお願いします。 ・「文化」の捉えかたや視点、「生涯学習」の視点などは難しいと思います（採算ばかりで判断すべきではないと思います）。ホールは残したままで、支所として利用できないのでしょうか。 ・この施設のホールを練習場所としてしか使っておらず、発表本番では、現在別会場が使用されているというのはさびしい気がします。		

平成26年度事業評価シート

部・課・係名【建設部 市街地整備課 公園街路係】

施策（事業）名	花のあふれるまちづくり推進事業		事業期間		
			平成	年	～ 平成
対象事務事業名	コード	事務事業名	会計	一般会計	
	530103	花のあふれるまちづくり推進事業	25～27年度事業費(千円)		22,810
			内訳	一般財源	22,810
				国庫支出金	0
				県支出金	0
		地方債		0	
重点プロジェクト	若者定住“雇用創出”プロジェクト			その他	0
市長マニフェスト	全市公園化構想の戦略的な展開				
根拠法令					
施策(事業)の対象	市民				
施策(事業)の目的	全市公園化構想のもと、「花のあふれる明るいまちづくり」を目標に、花のあふれるまちづくり推進協議会を中心に、市民や企業との協働により地域の特色を生かした花づくりの推進を図ることを目的としている。				
施策(事業)の概要 【全体計画】	市民の花づくりに対する関心を高めるため、行事及び活動を積極的に実施する。 ●消耗品費（花苗・肥料等の支給） ●公共花壇の管理（25箇所） ●花づくり協議会への補助金（花苗の支給、花づくりイベントの開催）				
【成果指標】	□ 市長マニフェスト目標		25年度	26年度	27年度
	アダプトプログラムの管理花壇数	目標	6	7	8
		実績	6	9	
【活動指標】	花苗支給新規団体数（単位：件）		25年度	26年度	27年度
		目標	2	2	2
		実績	5	3	

事業費（千円）					
年	度	25年度	26年度		27年度
予	定	実績	予	定	予
当	初	予	算	額	額
	補正後	0		0	
	事業費①	7,384		7,734	
財源内訳	一般財源	7,384	7,742	7,734	7,692
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他(手数料・使用料等)	0	0	0	0
トータルコスト（①+②-③）		7,384	7,742	7,734	7,692
人件費（a×b）②					
平均人件費単価a					
正職員従事数（人）b					
事業費内人件費③					

※予定欄のトータルコストは（当初予算額+②-③）とする。

妥当性	市民のニーズは高いか	☒ 高い ☐ ふつう ☐ 低い 理由 花苗支給団体（新規）の増加や、アダプトプログラム管理花壇数の増加から見ても花づくりの意識の高まりを感じる。	
	市の関与は妥当か	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない 理由 「花のあふれるまちづくり推進協議会」が主体的に活動を行っており、市が事務局としてサポートを行っていることから市の関与は妥当と考える。	
有効性	成果が上がっているか	☒ 上がっている ☐ どちらともいえない ☐ 上がっていない 理由 指標実績からもアダプトプログラム花壇の管理数、花苗支給団体（新規）数の成果を見ることができる。	
	成果向上の余地はあるか	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ 十分ある 理由 全市公園化事業の本格的な事業着手により、市民の関心は高まりつつあり、新規公共花壇の増加や管理団体の参加増が見込まれる。	
効率性	成果に向けた活動量は十分であったか	☐ 十分であった ☒ どちらともいえない ☐ 不十分であった 理由 花づくりに関する意識向上を図るため、多世代を対象とした各種イベントの開催により、花いっぱいのまちづくりの普及促進につながっている。	
	コスト削減の可能性はあるか	☐ ない ☒ どちらともいえない ☐ 十分ある 理由 公共花壇の管理をアダプトプログラムに移行することにより管理費のコストの削減が見込める。	
優先性	休止・廃止した場合、市民に与える影響は大きい	☒ 大きい ☐ ふつう ☐ 小さい 理由 これまでの事業展開による花づくりの推進は、市民や来訪者の目を楽しませる景観の良い町として定着しつつあり、事業廃止による影響は大きいと考える。	
掲載理由	なぜ、“今”施策（事業）を推進しなければならないのか	理由 花づくりは、市民生活にゆとりと潤いをもたらすとともに、子どもからお年寄りまでが楽しく活動できることや、ふれあいの場の提供といった計り知れない効果を持っているなど、事業の継続的な推進が必要である。	
方向性	成果の方向性 ④ ③ ② ① ⑥ ⑤ ⑦ ○ 皆減 縮小 維持 拡充 コスト投入の方向性 ※①～⑦の該当する欄に○を付けてください	左記判断の理由 市民協働による花づくり運動をとおり、子どもから高齢者まで世代を超えて交流することにより、地域の連帯感を深め、市民の花づくりに対する意識向上を図り、「うるおいのある緑豊かなまちづくり」を目指し、継続して事業を推進していきます。	
改革・改善計画	現状分析・課題抽出 花づくりの推進に伴い、市民意識の向上により花苗支給の新規の団体参加や、公共花壇数の増加による事業費の拡大による予算確保が難しい。	改善提案（方策・時期） 市が管理する公共花壇について、花づくりに関する市民の意識向上とコスト削減にもつながる、「アダプトプログラム」の推進が急務と考える。	改善効果 事業費維持の中で、アダプトプログラム公共花壇数の増によるコストの縮減により、年々増加する花苗支給等に対応することができ、事業の推進が図られている。
（課長評価）	市民協働による公共花壇の管理につきましては、平成26年度新たに2団体と調印し、3箇所の公共花壇について「アダプトプログラム」による管理を行ってまいりました。また、「花のあふれるまちづくり推進協議会」におきましては、「花壇コンクール」や、年2回開催の「ひまわり絵画展」、「コンテナガーデン展」、「花苗の支給」等様々なイベントを実施し多くの市民の方に参加していただき、事業目的が達成されたと思います。今後、さらなる市民協働による花づくりの推進を図りたいと考えております。		

日向市行政評価委員会 事業評価シート

事業名称【 花のあふれるまちづくり推進事業(市街地整備課) 】

評価項目	評 価 の 視 点	評 価 結 果	意 見
① 妥 当 性	市民のニーズは高いか。	☐ 高い ☒ ふつう ☐ 低い	・より市民のニーズを高めるPRをしてください。 ・市民意識の向上を図るべきです。 ・ニーズを高める努力が必要です。 ・各家庭でも花づくりを楽しんでいる人が多いと思います。
	市の関与は妥当か。	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 妥当でない	
② 有 効 性	成果が上がっているか。	☒ 上がっている ☐ どちらともいえない ☐ 上がっていない	・業者の管理、市民の管理、大きな差がなければコスト減で成果は増えると思います。
	成果向上の余地はあるか。	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ 十分ある	・市全体が花のある町として広げて欲しいと思います。
③ 効 率 性	成果に向けた活動量は十分であったか。	☐ 十分であった ☒ どちらともいえない ☐ 不十分であった	・子供たち（幼児含む）も参加できるイベントなどであると良いと思います。
	コスト削減の可能性はあるか。	☐ ない ☐ どちらともいえない ☒ ある	・年間700万は大きいですね、削減できるようお願いします
④ 優 先 性	休止・廃止した場合に市民へ与える影響が大きいのか。	☐ 大きい ☒ ふつう ☐ 小さい	・ニーズとの整合性を図ってください。
⑤ 方 向 性	コストと成果を評価した今後の方向性は適切か。	方向性 【 ④ 】 (①～⑦を記入)	・アダプトプログラムに移行することによりコスト減、成果増が期待できます。
⑥ 改革・改善計画	現状分析は的確に行われているか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	・コスト削減、成果拡充の方向性を念頭に事業を進めてください。
	改善提案は具体的か、実効性があるか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
	改善効果は具体的か、また、過大・過小評価となっていないか。	☒ 適切 ☐ どちらともいえない ☐ 不適切	
その他意見等	・市民のニーズを高めながら、より市民と市が連携できるような工夫をしてください。 ・団体支援を中核にしながら、全市民的活動への展開を期待します。 ・全市民総意で事業達成できるように市民へのPR活動等を進めてください。 ・場所によってはアダプトプログラムに移行できないところもあると思われます。どこまで地域を巻き込んで展開できるかが鍵でないでしょうか。 ・市民全体で花のあふれる街づくりの意識を持つと、地区内や職場などでの取組みにもつながっていくのではないのでしょうか。苗をわざわざ買わなくても「挿していけば増えていくよ」みたいに、花が増えていくといいですね。		